

高齢者向けの住まいへの転居者を対象とした転居前の生活状況に関する調査 ～在宅生活の継続を困難とした状況の分析～

平成 22 年度内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」によると、自分の身体が虚弱化したときに住まいをどのようにしたいと思うかについて、「現在の住居に、特に改造などせずにそのまま住みたい」「現在の住宅を改造し住みやすくする」は平成 13 年から平成 22 年では 57.5%から 63.8%へと増加、同様に、特別養護老人ホーム、有料老人ホームのような施設を希望する割合も 14.6%から 28.7%と約 2 倍に増加しています。自宅に住み続けたいと希望する高齢者が多い一方、何らかの理由で自宅での生活が困難となり、施設への入所を希望する割合が高くなっていることが分かります。

要介護状態となっても住み慣れた地域において在宅生活を継続できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の実現が急がれています。根源的に在宅生活の継続を可能とする要因を探る必要があり、当研究所では、その要因の探索に向けて、サービス付き高齢者向け住宅を中心とした高齢者向けの住まいへ転居した高齢者の転居前の生活状況の調査を行い、転居に至った状況分析を実施しました。地域包括ケアシステムを構築するための一資料とすることを目的としています。

1. 調査概要

- A) 調査対象者：近畿圏内の大都市圏及びその周辺都市（大阪市、京都市、豊中市、宝塚市）、中国圏内の都市圏（岡山市）にあるサービス付き高齢者向け住宅 11 件、介護付き有料老人ホーム 3 件の居住者のうち、調査開始時（2014 年 6 月）から遡って 1 年以下の期間に転居した者、313 名
- B) 調査時期： 2014 年 6～11 月
- C) 調査内容： 調査対象者の転居の経緯と転居前の在宅生活の状況
(a) 基本属性（性別、年齢、転居時の介護度、現病・既往歴等）、(b) 転居の経緯、
(c) 在宅時の家族・世帯状況、(d) 在宅時の住宅状況等、(e) 生活歴
- D) 調査方法：①ケアプラン等文書調査・介護支援専門員（ケアマネ）等への聞き取り調査
②自立の居住者を対象とした聞き取り調査

2. 調査結果概要

■ 転居者は単独世帯、軽介護者が中心、軽介護者への心理的サポートの重要性

男性119名(38%、N=313)、女性194名(62%)、平均年齢84.5歳でした。転居当時の介護度認定の状況は、軽介護者（自立～要介護2）が206名、66%を占めていました。また、世帯状況として、

単独世帯が最も多く、175名（56%）でした（図1）。

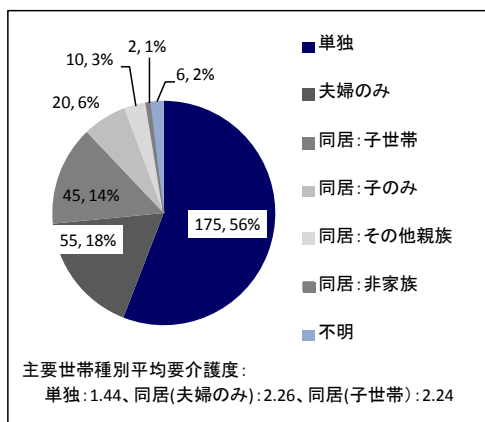


図1 対象者の転居前世帯状況と

主要世帯種別平均要介護度 (N=313)

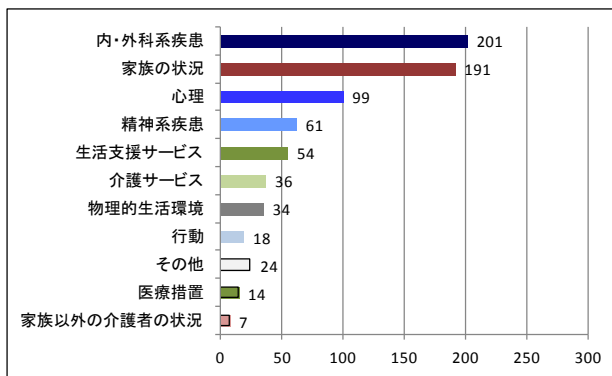


図2 転居前の在宅生活の状況 (N=313、複数回答有)

調査項目のうち、ケアマネに確認した転居の原因と生活歴（以下、「転居の状況」）を分析しました。それらを分類し、在宅生活継続をすることなく、転居をした状況について、当てはまる大項目全てに1をつけ、データ数を集計しました。結果、図2に示す項目のうち、高齢者本人の内・外科系疾患要因が最も多く201件（N=313、複数回答）、次いで家族の状況要因、191件、高齢者本人の心理要因、99件と続いています（図2）。軽介護者、重介護者ごとに「転居の状況」を比較してみると、軽介護者は39%（80名）が心理的要因を挙げているのに対し、重介護者は18%（13名）でした。軽介護者にはより一層、本人への心理的要因へのアプローチが必要と考えられます。

■ 世帯形態を超えて家族への支援の重要性

転居当時の世帯ごとに、「転居の状況」を比較してみると、単独世帯（N=175）、夫婦世帯（N=55）、子夫婦と同居（N=45）のどの世帯においても、上位2つは、高齢者本人の内・外科系疾患要因、家族の状況要因でした。また、調査対象住宅への転居の決定に関わるキーパーソンは、子が最も多く212件（N=313）、次いで高齢者本人108件でした（図3）。世帯・介護度別に関わらず、上記と同傾向でした。

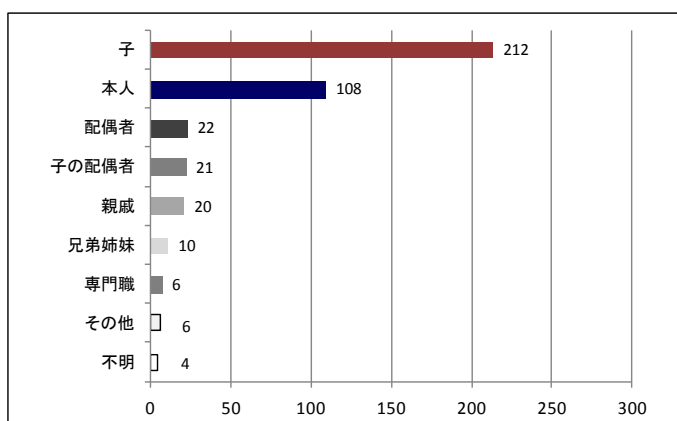


図3 転居に関わるキーパーソン (N=313、複数回答有)

自立者については、詳しく転居の決定主体についての本人認識を聞いていますが、「話を出す」「住宅を探す」「転居の決定」という転居プロセスへの家族の介入が半数以上見られています。

■ 退院支援の重要性

どのような経緯で転居に至ったかについて、転居前2週間の居場所を分析すると、全数では、自宅が最も多く143名(46%)、次いで医療機関114名(36%)でした(図4)。在宅に戻ることなく、医療機関からそのまま転居しています。さらに介護度別に分析すると、自立・要支援の者は自宅からの転居の割合が高く、介護度1以上は医療機関からの転居の占める割合が一層増加していました。医療機関等からの退院支援、特に「要介護1」以上の者は十分に退院後の在宅支援を行う必要があると考えられます。

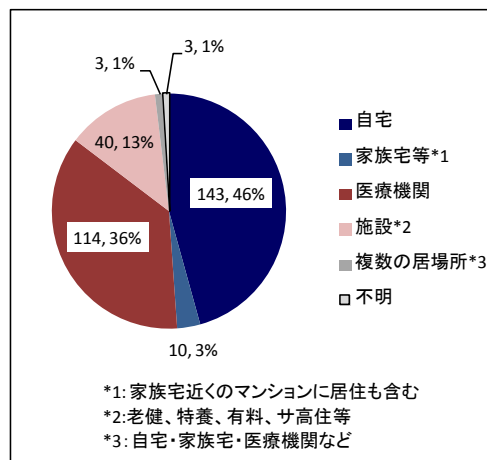


図4 転居2週間前の居住場所 (N=313)

3. 課題と考察

調査結果から、以下のことが課題として考えられました。

- ①世帯形態を超えて「転居の状況」の中で、家族の状況要因が挙がっており、在宅生活継続に影響があるといえます。家族の状況要因とは「不安感・心配の発生」「負担感・疲労の発生」「介護対応、医療対応、生活支援の提供」等であり、高齢者が在宅生活を継続するにあたって家族への幅広い支援も必要ではないかと考えられます。また、転居に関わるキーパーソンは約5割が子でした。基本的な姿勢として、高齢者本人の意思を必ず確認すること、さらに、家族にも転居選択の情報を提供するための支援も必要だと考えられます。
- ②医療機関への入院をきっかけに転居をする者が約4割を占めていました。退院時は心身の状況の変化にあったサポート体制や、居住環境の整備が必須であり、適切な医療・介護支援、家族等のインフォーマルサポートも含めた生活環境全般に対する細やかな対応が求められています。
- ③転居の状況として、特に、軽介護者は心理的要因を挙げる者が多くいました。現在、フォーマルサービスには心理的要因へのサポートプログラムはなく、主としてケアマネージャーのソーシャルワーク(相談援助を中心に、総合的かつ包括的な援助を提供する)で対応されています。しかし、実際のケアマネージャーの業務は介護保険の給付管理が主となっており、ソーシャルワークが十分に実施されているとはいえません。ケアマネージャーのソーシャルワーク力のさらなる向上、新たなフォーマルサービスの検討も必要ではないかと考えます。

高齢者住宅研究所は、今後もサ高住を含めた高齢者住宅に関する研究・調査結果等をもとに、高齢者の居住安定のための機能・住まいの質の向上のために情報を提供していきたいと考えます。

【お問合せ先】 高齢者住宅研究所 担当 井上

住所：大阪市淀川区西中島5-5-15 新大阪セントラルタワー南館5階

TEL：06-6838-3930 Email：kojuken@keiyuu-kai.or.jp URL：<http://iehs.jp/>